

消防費による事務事業

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		防災安全課				
消防事務委託事務事業					細事業						
開始年度	昭和 35 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	28 防災	取組方針	① 自助力強化のための啓発及び支援 ② 共助力強化による地域防災力の向上 ③ 防災体制・消防力の強化 ④ 危機管理体制の向上								
事業の対象	市民等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市民の生命・財産を守り、安心・安全なまちづくりのため、本事業を実施する								
事業概要	消防に関する事務について、合意書に基づき協定を締結し、東京都に委託して事務費を負担する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
19 負担金補助及び交付金	1,422,637,000	1,419,740,000	0%	利用者負担							
				国							
				都	市町村総合交付金				362,065,000		
				その他							
				一般財源					1,057,675,000		
合計	1,422,637,000	1,419,740,000	0%	合計					1,419,740,000		
(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		828,000	0.0	0.0	25.5	0.0	74.5				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	火災発生件数			37	29	19	18				
類似事業	実施団体(課)	国分寺市消防団		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	消防団員活動事務事業		なし	困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	消防組織法第九条により設置が義務づけられているため必要である。					
有効性	■	□	□	□	□	東京消防庁へ消防事務を委託することにより、最新の装備と技術による災害対応活動を行うことができるため有効である。					
効率性	■	□	□	□	□	市で消防本部を設置するためには装備や職員等の確保が必要となることから、消防事務を委託することは効率性が高い。					
今後の進め方											
□		■			□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	消防組織法の規定により、災害から市民の生命・財産を保護するため消防署を設置している。この事務及び消防事務委託費については、東京都と三多摩地区消防運営協議会(29市町村で構成)の合意書に基づき、締結した協定により東京都へ委託している。効率的な消防活動や経費負担から考慮し、現状の体制で実施していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		防災安全課				
消防事務委託事務事業					細事業		国分寺防火防災協会補助金				
開始年度	昭和 54 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	28 防災	取組方針	① 自助力強化のための啓発及び支援							●	
			② 共助力強化による地域防災力の向上								
			③ 防災体制・消防力の強化							●	
			④ 危機管理体制の向上								
事業の対象	国分寺防火防災協会	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		国分寺市内の火災予防と防火防災指導、普及、高揚を図り、災害防止に寄与する							
事業概要	国分寺防火防災協会に対して補助金を交付する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
19 負担金補助及び交付金	270,000	270,000	0%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					270,000		
合計	270,000	270,000	0%	合計					270,000		
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		828,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	火災発生件数			37	29	19	18				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし			困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	防火防災意識の向上や、救急知識、技術の普及等を目的として活動している同団体への支援は、災害発生の抑止が期待できることから必要がある。					
有効性	□	■	□	□	□	防災知識を習得するとともにその知識を基に消防少年団や防火女性の会の育成を行っており、災害を未然に防ぐ観点から有効である。					
効率性	■	□	□	□	□	専門知識を有する団体による防火防災意識の啓発や技術指導は、効率的である。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	国分寺防火防災協会は市民の防災意識の向上や防火広報活動のほか、防火女性の会との連携や消防少年団の育成といった幼少期からの意識啓発も行っており、今後も継続していく必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				消防団員活動事務事業		所管課		防災安全課					
開始年度				昭和 21 年度		細事業							
事業の根拠				法令等（義務）		法令等（任意）		市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策				28 防災		取組方針		① 自助力強化のための啓発及び支援 ② 共助力強化による地域防災力の向上 ③ 防災体制・消防力の強化 ④ 危機管理体制の向上					
事業の対象				国分寺市消防団		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		消防団活動を円滑に行うため、被服・装備品の貸与のほか、出動旅費・報酬の支給及び各種訓練を実施する。					
事業概要				地域防災の要である消防団の活動を円滑に行う。									
決算内訳 (単位：円)													
歳出						歳入							
節			前年度	本年度	増減率	区分		説明		本年度			
1 報酬			11,906,500	11,374,500	-4%	利用者負担							
4 共済費			2,842,594	2,842,594	0%								
7 賃金			479,640	0	-100%								
8 報償費			789,000	68,000	-91%	国							
9 旅費			35,160,400	33,768,200	-4%								
10 交際費			298,500	300,000	1%	都		市町村総合交付金		15,731,000			
11 需用費			3,369,240	9,675,484	187%					市町村消防団用防火衣整備費補助金		2,400,000	
12 役務費			2,680,424	2,182,633	-19%	その他							
13 委託料			451,555	376,597	-17%								
14 使用料及び賃借料			120,304	71,029	-41%	一般財源							
18 備品購入費			1,360,368	6,339,600	366%							55,024,537	
19 負担金補助及び交付金			6,053,500	6,053,500	0%								
22 補償補填及び賠償金			0	0	-								
27 公課費			237,000	103,400	-56%								
合計			65,749,025	73,155,537	11%	合計				73,155,537			
(人件費 概算)	正規職員		1.00 名	8,280,000	財源内訳								
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%				
合計			8,280,000	0.0	0.0	24.8	0.0	75.2					
成果	指標名(単位)		算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
○	消防団員数				92	87	94	94					
	出動及び活動件数				849	796	700	700					
類似事業	実施団体(課)	国分寺消防署		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性							
	事業名	消防事務委託事務事業		なし	困難	困難							
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)							
必要性	■	□	□	□	□	消防組織法により消防団の設置が義務づけられているため、必要がある。							
有効性	■	□	□	□	□	在任在勤者で構成されている消防団は、地域防災の要として重要な組織であり、災害発生時の迅速な対応に非常に有効である。							
効率性	□	■	□	□	□	消防団は6個分団から構成されており、市内を6区域に分けて受け持ち区域としていることから、発生した災害に迅速な対応が取れるため効率性がある。							
今後の進め方													
□	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□		
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止									
コメント	消防組織法に基づき、災害から市民の生命・財産を保護するため消防団を設置している。今後も消防団の広報や活動の周知を行うとともに、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団員の装備品の充実を図る。消防団は地域防災の要として非常に重要な組織であることから、今後も円滑な運営ができるように事業を実施していく。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		防災安全課				
消防施設維持管理事務事業					細事業						
開始年度	昭和 21 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	28 防災	取組方針	① 自助力強化のための啓発及び支援 ② 共助力強化による地域防災力の向上 ③ 防災体制・消防力の強化 ④ 危機管理体制の向上								
事業の対象	消防署・消防団・市民・市民防災組織		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	消防団詰所の維持及び市内の消防水利の管理を行い、消防力を強化する。							
事業概要	消防団詰所の維持及び市内の消防水利の充足率を高める。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	3,646,251	2,542,425	-30%	利用者負担							
12 役務費	130,460	130,618	0%								
13 委託料	0	0	-	国							
14 使用料及び賃借料	980,544	980,544	0%								
15 工事請負費	0	0	-	都	市町村総合交付金				1,010,000		
19 負担金補助及び交付金	17,896,760	31,446,069	76%								
				その他							
				一般財源					34,089,656		
合計	22,654,015	35,099,656	55%	合計					35,099,656		
(人件費)	正規職員	0.40 名	3,312,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計			3,312,000	0.0	0.0	2.9	0.0	97.1			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	消防水利の修繕件数			48	90	25	25				
	消火栓及び防火水槽の設備実績			6	3	6	6				
	消防水利充足率			81.4	81.8	80.5	82.0				
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				なし	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	消防団活動の拠点となる詰所及び消防水利の維持のため必要である。					
有効性	□	■	□	□	□	消防水利の充実及び詰所の整備は迅速な災害対応に有効である。					
効率性	□	□	■	□	□	消火栓の設備は水道局と情報を共有し、計画的に実施している。また、詰所の建替えについても同様に、計画に基づき実施していることから効率性は高い。					
今後の進め方											
■		□			□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	消防水利については、震災時の貯水槽等の消防水利充足率は前年度比0.4ポイント増加したが、貯水槽の水利充足率は依然として十分とはいえないため、配備計画を作成して継続して設置できるようにする。また、消防水利の配備状況については国分寺消防署と連携を図りながら、消火栓は水道局との協議、貯水槽は各関係部署と調整を行いながら事業を推進していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	防災安全課
-----	-------

事務事業	防災関連用地整備事業					細事業					
開始年度	平成 28 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	28 防災	取組方針	① 自助力強化のための啓発及び支援								
			② 共助力強化による地域防災力の向上								●
			③ 防災体制・消防力の強化								●
			④ 危機管理体制の向上								
事業の対象	市民等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		防災関連用地を整備し、市の防災力・消防力の強化を図る。							
事業概要	市民等による防災訓練での活用のため、防災関連用地を整備する。										

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
11 需用費	14,904	0	-100%	利用者負担					
12 役務費	0	0	-						
13 委託料	1,512,000	1,829,520	21%	国					
17 公有財産購入費	0	0	-						
					都				
				その他					
				一般財源					1,829,520
合計	1,526,904	1,829,520	20%	合計					1,829,520
(人件費)	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		2,484,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	用地買収費(円)		156,586,400	0	0	
	実施設計委託		0	1,512,000	0	
	土壌調査委託				1,829,520	

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	市民による防災訓練の実施や消防団による放水訓練等、市の防災力を強化するため必要である。	
有効性	■	□	□	□	□	国分寺消防署と一体で利用するため、市民による消防・防災訓練を行うのに有効である。	
効率性	■	□	□	□	□	用地買収、設計、工事計画を策定し、東京消防庁、東京都、庁内と調整を行い、事業を遂行する。	

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
平成30年度は土壌汚染調査を実施し、土壌の状況について問題がないことを確認している。今後整備を行うことにより、市民による防災訓練の実施や消防団による放水訓練等、市の防災力を強化するために活用していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 総務部 防災安全課

事務事業	震災総合防災訓練事務事業				細事業						
開始年度	昭和 48 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	全市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	災害対策基本法及び国分寺市地域防災計画に基づき、市職員や市民の防災行動力の向上を図るとともに、市、防災関係機関、自主防災組織との連携態勢の強化を目的として実施する。								
事業概要	大震災に備えて、市民・市職員・防災関係機関が一体となった訓練を実施する。										

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
8 報償費	149,800	158,300	6%	利用者負担					
11 需用費	136,461	119,633	-12%						
12 役務費	141,642	91,800	-35%						
19 負担金、補助及び交付金	122,000	122,000	0%						
				国					
				都					
				その他					
				一般財源					491,733
合計	549,903	491,733	-11%	合計					491,733

(人件費)	正規職員	0.80 名	6,624,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.60 名	1,584,000	%	%	%	%	%
合計			8,208,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	参加者数(人)	実績値	2,089	4,506	1,200	3,000
	開催会場(カ所)	実績値	18	18	18	18

類似事業	実施団体(課)	国・東京都・各事業所他	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	防災訓練	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	災害対策基本法第四十八条により義務づけられている。
有効性	□	■	□	□	□	多数の市民に参加していただき、防災意識の向上に繋げている。
効率性	■	□	□	□	□	訓練会場の選定から実施計画の策定等、関係機関を交えた会議を開催して行うため、効率はよい。

今後の進め方				
■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 予測のできない大震災に備えて、市民・市職員・防災関係機関が一体となり訓練を実施することにより、被害を最小限に抑えるとともに、災害から市民の生命・財産を保護するため継続して実施していく。今後も訓練参加者数増加に向け、訓練内容や啓発活動等を研究していく。なお、令和元年度は第四小学校をメイン会場として実施予定である。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 総務部 防災安全課

事務事業	防災・罹災対策事務事業				細事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	28 防災	取組方針	① 自助力強化のための啓発及び支援 ② 共助力強化による地域防災力の向上 ③ 防災体制・消防力の強化 ④ 危機管理体制の向上						
事業の対象	全市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	防災備蓄食料・資機材、防災行政無線等の整備により防災・罹災対策の充実を図る。						
事業概要	大震災時における緊急事態に対応するため、災害用備蓄食料・防災資機材及び防災備蓄倉庫を計画的に整備する。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
1 報酬	38,000	38,000	0%	利用者負担					
9 旅費	28,988	63,700	120%						
11 需用費	20,712,499	33,624,706	62%	国					
12 役務費	1,560,552	1,758,629	13%						
13 委託料	6,644,245	9,427,238	42%	都	都支出金			10,996,000	
14 使用料及び賃借料	1,472,185	1,728,000	17%						
18 備品購入費	0	537,667	-	その他					
19 負担金、補助及び交付金	57,506	58,556	2%						
20 扶助費	240,000	0	-100%	一般財源				36,240,496	
合計	30,753,975	47,236,496	54%		合計			47,236,496	

(人件費概算)	人員		財源内訳				
	正 規 職 員	再 任 用 職 員	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	0.90 名						
	0.40 名						
合計		8,508,000	0.0 %	0.0 %	23.3 %	0.0 %	76.7 %

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	災害用備蓄食料の総数(食)	実績値	189,430	191,246	188,566	190,398
	災害用備蓄品・防災資機材を補完するため防災備蓄倉庫の総数(棟)	実績値	41	41	41	41

類似事業	実施団体(課)	国・東京都・民間企業他	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	大規模地震対策特別措置法(国)地震予防計画(都)他	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	国分寺市地域防災計画により整備が求められている。
有効性	□	■	□	□	□	計画どおり購入し災害用備蓄品・防災資機材及び施設の充実が図られた。
効率性	□	■	□	□	□	年次計画を立て、年度ごとの必要量を算出している。

今後の進め方				
■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 災害発生時の備えとするため、備蓄計画に基づき災害用備蓄食料を購入し、防災資機材については、貸出用防災テントの更新や高齢者防災対策用品の支給のために購入した。今後も備蓄品については、市での購入に加え、協定による体制の強化も併せて図ることを目指し、資機材について有効な物を研究していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	総務部 防災安全課
-----	-----------

事務事業	水防対策事務事業				細事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	全市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	台風、集中豪雨などの水害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、水害に備えて国分寺市・国分寺消防署合同の水防訓練を実施し、水防工法の技術を高めるとともに、風水害に対する被害抑制・軽減を図ることを目的とする。						
事業概要	国分寺市地域防災計画に基づき、消防署・消防団・自治会等が連携し対策方法に取り組む。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
3 職員手当等	2,568,541	4,685,273	82%	利用者負担			
11 需用費	426,983	92,480	-78%	国			
				都			
				その他			
				一般財源		4,777,753	
合計	2,995,524	4,777,753	59%	合計		4,777,753	

(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			1,656,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	風水害発生件数(件)	実績値	6	5	随時対応	随時対応
○	情報連絡態勢及び第1・第2非常配備態勢の設置回数(回)	実績値	6	5	随時対応	随時対応

類似事業	実施団体(課)	国・東京都・民間企業等	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	大規模地震対策特別措置法(国)地震予防計画(都)他	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	国分寺市地域防災計画により整備が求められている。
有効性	□	■	□	□	□	計画どおり購入し災害用備蓄品・防災資機材及び施設の充実が図られた。
効率性	□	■	□	□	□	年次計画を立て、年度ごとの必要量を算出している。

今後の進め方

□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
平成30年度は台風24号の影響により、暴風警報が発令されたほか、倒木や物的被害があった。また、JR中央線が運休し、帰宅困難者一時滞在施設を4箇所開設した。今後もこのような水害の発生が懸念される出水期の前に、水防訓練を実施し、消防署・消防団・警察署・自治会等が連携し、積み土のう工法等さまざまな対策方法に取り組みながら水防技術の向上を図り、風水害に対する被害抑制・軽減を図るため事業を継続していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	防災安全課
-----	-------

事務事業	国民保護協議会事務事業				細事業				
開始年度	昭和 18 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	28 防災	取組方針	① 自助力強化のための啓発及び支援 ② 共助力強化による地域防災力の向上 ③ 防災体制・消防力の強化 ④ 危機管理体制の向上						
事業の対象	市民等	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	武力攻撃事態及び緊急対処事態（テロ等）における災害から国民の生命、身体及び財産を守る国民保護措置及び緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施できるように備える。						
事業概要	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）に基づき、国分寺市国民保護計画が策定されている。また、武力攻撃事態等における災害から国民の生命、身体及び財産を守る国民保護措置に関する施策を総合的に推進するため、国民保護協議会を設置する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
1 報酬	0	0	-	利用者負担			
11 需用費	378,896	0	-100%				
				国			
				都			
				その他			
				一般財源		0	
合計	378,896	0	-100%	合計		0	

（人件費）	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			828,000	0.0	0.0	0.0	0.0	#DIV/0!

成果	指標名（単位）	算式・出典	平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度
○	訓練の実施回数		3	3	4	4
	協議会の開催		1	0	0	0
	国民保護案件発生件数		0	0	0	0

類似事業	実施団体（課）	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により設置が義務づけられている。
有効性	□	□	■	□	□	市内が武力攻撃等の対象となった場合の対策として有効である。
効率性	□	■	□	□	□	予算、人員、時間とも最低限で実施している。

今後の進め方

■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	国民保護措置の実施に備え、Jアラートによる緊急情報の伝達が市民に的確に行えるよう、国が実施する年4回の訓練に参加し、初動対応等の活動体制を強化していく。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				公共施設ブロック塀等点検事務事業		所管課		総務部 防災安全課					
開始年度				平成 30 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策				28 防災	取組方針	① 自助力強化のための啓発及び支援 ② 共助力強化による地域防災力の向上 ③ 防災体制・消防力の強化 ④ 危機管理体制の向上							
事業の対象				全市民		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とした地震により、ブロック塀が倒壊した事故を受け、市内公共施設の1.2mを超える高さのブロック塀等の点検を目的として実施する。						
事業概要				公共施設内のブロック塀等の安全性の点検を行い、点検結果により改修・改善を実施する。									
決算内訳 (単位：円)													
歳出				歳入									
節				前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
13 委託料				0	928,800	-	利用者負担						
							国						
							都						
							その他						
							一般財源					928,800	
合計				0	928,800	-	合計					928,800	
(概算) 人件費	正規職員			0.10 名	828,000	財源内訳							
	再任用職員			名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員			名		%	%	%	%	%			
合計					828,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典			平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
類似事業	実施団体(課)	国・東京都・民間企業等				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	大規模地震対策特別措置法(国)地震予防計画(都)他				なし	困難		困難				
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)							
必要性	■	□	□	□	□	国分寺市地域防災計画により整備が求められている。							
有効性	□	■	□	□	□	点検結果により各施設にて改修・改善が求められる。							
効率性	□	■	□	□	□	点検結果により改善・改修が必要な施設が明確になる。							
今後の進め方													
□		□			□		□		■				
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	公共施設内のブロック塀等の安全性の点検を実施した。今後は、点検結果に基づき各課にて改修・改善を行うため、本事業は廃止する。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	環境対策課					
東日本大震災の支援等事務事業					細事業	環境対策課関係事務事業					
開始年度	平成 23 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	排ガス・焼却灰（主灰・飛灰）・敷地内の放射線量	目的	放射性物質濃度及び放射線量を測定し、国等への報告を行い処理施設を適正に管理する。								
事業概要	放射性物質汚染対処特別措置法及び東京たま広域資源循環組合の特別協定に基づき、一般廃棄物処理施設における焼却灰等の放射性物質濃度及び空間放射線量を測定し、国等への報告を行い処理施設の適正な管理を図る。また、処理施設の適切な維持管理の状況について、市民へ情報提供する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
13 委託料	933,120	997,920	7%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					997,920		
合計	933,120	997,920	7%	合計					997,920		
(人件費)	正規職員		0.50 名	4,140,000	財源内訳						
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%		
	合計			4,140,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	排ガス内の放射性物質質量	月1回・放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則		12	12	11	—				
○	焼却灰(主灰、飛灰)中の放射性物質質量	月1回・焼却残渣の放射性物質に関する日の出町二ツ塚廃棄物処分場東京たまエコメント化施設における取扱い特別協定		12	12	11	—				
○	敷地内の空間放射線量	7日間1回・放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則		52	52	52	52				
類似事業	実施団体(課)	なし			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	なし			なし	困難		実施済 排ガス、焼却灰の放射性物質濃度の測定			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		なし									
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	放射性物質汚染対処特別措置法ならびに東京たま広域資源循環組合の特別協定において放射性物質等の測定が義務付けられている。					
有効性	□	■	□	□	□	清掃センターの可燃ごみ処理施設について、放射性物質に係る適切な維持管理を講じることができるとともに、市民への情報提供が図れる。					
効率性	□	■	□	□	□	放射性物質の濃度測定業務を委託し、効率的に実施している。					
今後の進め方											
□		■			□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	<p>一般廃棄物処理施設の維持管理基準ならびに東京たま広域資源循環組合の特別協定において、焼却灰等の放射性物質及び空間放射線量の測定と結果の報告が義務付けられており、今後も継続する必要がある。</p> <p>なお、次年度においては、新可燃ごみ処理施設の試行運転に伴い清掃センター焼却施設が休炉となり、令和2年度からは敷地境界放射線量の測定のみとなることから、事務事業の統合を含めて検討していく。</p>										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					東日本大震災の支援等事務事業		所管課		教育部 学務課				
開始年度					平成 24 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					東日本大震災により被災し、就学困難な状態になった児童・生徒		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		経済的支援を行うことにより、就学の機会を確保する。				
事業概要					東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金交付要綱に基づき、東日本大震災により被災した児童又は生徒に対して、就学援助を行う。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出					歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
20 扶助費		181,994	149,999	-18%	利用者負担								
					国								
					都	東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金			143,000				
					その他								
					一般財源				6,999				
合計		181,994	149,999	-18%	合計			149,999					
(概算) 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳									
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源					
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%					
合計			414,000	0.0	0.0	95.3	0.0	4.7					
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
○	就学援助認定被災児童生徒(人)	当該年度認定者数		3人	2人	2人	2人						
	就学援助認定となった保護者への補助金額(円)	当該年度学用品・給食費等の支給額		181,994円	149,999円	172,000円	172,000円						
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性							
	事業名			なし	困難	困難							
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)							
必要性	■	□	□	□	□	東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金交付要綱に基づき実施しており、就学の機会を確保するために必要である。							
有効性	□	■	□	□	□	保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
効率性	□	□	■	□	□	学校との連携により、効率的に行っている。							
今後の進め方													
□		■		□		□		□					
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止					
コメント	東日本大震災により被災し、就学困難な状況になった児童・生徒が対象である。令和元年度も継続して援助していく。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]					所管課		まちづくり部 まちづくり計画課							
事務事業					東日本大震災の支援等事務事業		細事業		まちづくり計画課関係事務事業					
開始年度	平成 23 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規		市要綱	●	総合ビジョン		計画	●	予算のみ	
施策	取組方針													
事業の対象	市民		目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか) 子どもを持つ家庭を中心として市民が食に対し安全・安心に生活を送ることが出来る。										
事業概要	放射能による食に対する不安が広がる中、市民への安全・安心の確保に向けた適切な情報提供、風評被害の未然防止に努めることを目的に、食品等に含まれる放射性物質濃度測定事業を実施する。放射能は子供たちの身体へ与える影響が大きいと知られていることから、学校及び保育園等の給食食品等を主な対象として測定を行う。													
決算内訳 (単位：円)														
歳出				歳入										
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度					
7 賃金	1,913,123	2,109,324	10%	利用者負担										
11 需用費	31,310	77,678	148%											
13 委託料	356,400	420,120	18%	国										
18 備品購入費	0	235,440	-											
				都	東京都消費者行政推進交付金				655,560					
				その他										
				一般財源					2,187,002					
合計	2,300,833	2,842,562	24%	合計					2,842,562					
(概算) 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳										
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源						
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%						
合計		1,656,000	0.0	0.0	23.1	0.0	76.9							
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度								
	測定実施施設等数	測定実施施設等数	55	58	58	58								
○	検体測定数	測定1日当たりの測定検体数実績(四捨五入)	7	7	7	7								
類似事業	実施団体(課)	事業名	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性									
			なし	困難	困難									
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等														
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)								
	5	4	3	2	1									
必要性	■	□	□	□	□	放射能による食に対する不安が収束しない中、市が子どもたちの安全・安心を確保するために行う測定事業の必要性は高い。								
有効性	□	■	□	□	□	市HP、市報を通じて、市民への安全・安心の確保に向けた適切な情報提供、風評被害の未然防止に努めている。								
効率性	□	□	■	□	□	安定的に測定事務を実施している。								
今後の進め方														
□	■	□	□	□	□	□								
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止										
コメント	食に対する安全・安心の確保に向けて、適切な情報提供や風評被害の未然防止に努め、関係各課と連携を図りながら、継続的かつ安定的に食品等の放射性物質濃度測定事業を実施した。 平成30年度より、本事業は経済課よりまちづくり計画課に事務移管された。													